呼吸データで事故防げ

医療系と共同で実証実験

腕時計センサーなどで取得

運転中の心身状態を「見える化」

日の丸交通

腕時計型のセンサーのイメージ。スマートフォンに無線で情報が伝達される

実験で使われる座布団型

日の丸交通（東京・文京区、富田和孝社長）はタクシー乗務員の健康起因事故を防ぐため、1日、医学的見地を持つNPO安らぎ呼吸プロジェクト（目黒区、理事長＝本間生夫・昭和大学名誉教授）、医療系センサーメーカーのクォンタムオペレーション（中央区、加藤和磨社長）と共同実証実験に乗り出した。運転中の乗務員6人の呼吸データを腕時計型と座布団型の2種類のセンサーで取得、解析し、精神状態の変化との関係性を調べる。約1カ月間行う。

将来的に、乗務員の呼吸に異常を検知した際、アラームを鳴らすなどして、居眠り運転や、極度のストレス、心疾患、脳疾患による健康起因事故の発生を未然に防ぐシステムを開発する考え。また、並行して乗務員に、呼吸に必要な筋肉をほぐす「呼吸筋ストレッチ体操」を指導する。呼吸改善、健康増進、精神安定に効果があるとされる。

日の丸交通は「運転中の乗務員の心身状態を見える化し、労働環境の向上につなげたい。実験の成果を職業ドライバー全体に展開し、運行中の負担が少なく、安価で汎用性の高いモデルの構築を目指す」と意気込む。

連携する、ちようちん系個人タクシーの日個連東京都営業協同組合の冨本哲哉理事長も関心を示しているようで、「健康起因事故の予兆を察知できる仕組みが導入できれば、個人タクシー事業者もより安全、安心な公共交通機関に成長できると期待を寄せている」としている。

9月に、くも膜下出血による所属事業者の死亡事故が都内で発生し、社会問題化した経緯がある。

安らぎ医療プロジェクトの本間理事長は、脳生理学・呼吸生理学の世界的権威で、喜怒哀楽の感情や身体的状況の変化によって呼吸も変わることを解明していた同団体の理事には、本間氏の友人で、今回の実験を先導した個人タクシー事業団協同組合の秋山芳晴理事長や、女優の秋野暢子さんが名を連ねる。

「コンドルキャブ」出発

立式典

ブはキャブで目標を持って取り組んでいく。まだまだ現役のベテランの乗務員なので、楽しい会社にしてく

数は15台。

式典であいさつした岩田社長は、「若者のドライバーとベテランが会社の中で

高野公秀副会長（グリーンキャブ社長）、秋山利裕副会長（山三交通社長）、DiDiモビリティジャパン

・清水翔太さんの「花束のかわりにメロディーを」を披露した。

また、自社車両の198

コロナ禍「安心な利用を」

事業者の運営確保も呼びかけ

国連の「持続可能な交通会議」

国連の「持続可能な交通のための会議」が10月14～16日、中国・北京とオンラインのハイブリッド形式で開催され、交通分野のSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みの共有や課題解決に向けた方策について議論が交わされた。新型コロナウイルス禍でも、安心な公共交通の利用と交通事業の運営の確保が呼びかけられた。「北京宣言」として取りまとめられた。

世界36カ国の首脳、交通担当大臣らが参加。日本からは、15日に斉藤鉄夫国土交通相が出席し、三つの課題に関し、各国間の連携を訴えた。

発言の概要は次の通り。

1　新型コロナウイルスの感染拡大の防止と交通事業者の持続的な運営の両立

○わが国は感染拡大防止策と合わせ、交通事業者に対し、資金繰りと雇用確保に向けた様々な支援策を講じており、今後は、新規感染者数の減少を踏まえ、ワクチン接種や陰性証明を活用し、段階的に移動・旅行を再開していく方針。

○ウィズ・コロナ時代において、利用者が安心して公共交通を利用し、交通事業の持続的な運営を確保する方策について議論を深めていきたい。

2　気候変動への対応

○わが国は気候変動を食い止めるため、2050年にカーボンニュートラルを達成すべく、公共交通の利用促進、デジタル化による物流効率化、電気自動車の導入促進、持続可能な航空

人材の確保に

国土交通省は先月29日、自動車整備士PRポスターの入賞作品を決定、最優秀賞にトヨタカローラ南海・南海トレーニングセンター（大阪）の三木博人さんの「技術の継承」＝写真＝を選んだ。高校生をはじめとする若者や女性に向け、整備士の仕事の重要性を発信し、整備人材の確保に